

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,474	(3.1)	286	(13.6)	271	(19.2)
16年9月中間期	6,280	(6.0)	252	(56.9)	227	(68.8)
17年3月期	12,842		597		545	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	155	(12.3)	14	82		
16年9月中間期	138	(200.1)	13	15		
17年3月期	326		28	18		

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結)

17年9月中間期 10,461,257株 16年9月中間期 10,500,367株 17年3月期 10,489,390株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,086	7,598	62.9	727	15
16年9月中間期	12,107	7,311	60.4	696	82
17年3月期	12,357	7,549	61.1	718	56

(注) 期末発行済株式数(連結)

17年9月中間期 10,449,380株 16年9月中間期 10,493,110株 17年3月期 10,463,690株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	22	107	270	1,556
16年9月中間期	381	63	268	1,721
17年3月期	903	185	482	1,907

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	13,200	580	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円49銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、国際物流および国内物流を一貫しておこなう総合的な物流サービスの提供を主な事業としております。当社グループが営んでいる主な事業部門の内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門については当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

〔国際物流部門〕 - - - - 港湾運送事業を主体に、通関業、航空代理店業などをおこなっており、さらに当社海外拠点網の形成、海外有力フレート・フォワーダーとの提携によって国際複合一貫輸送業等をおこなっております。

また、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送までの業務を一貫しておこなっております。

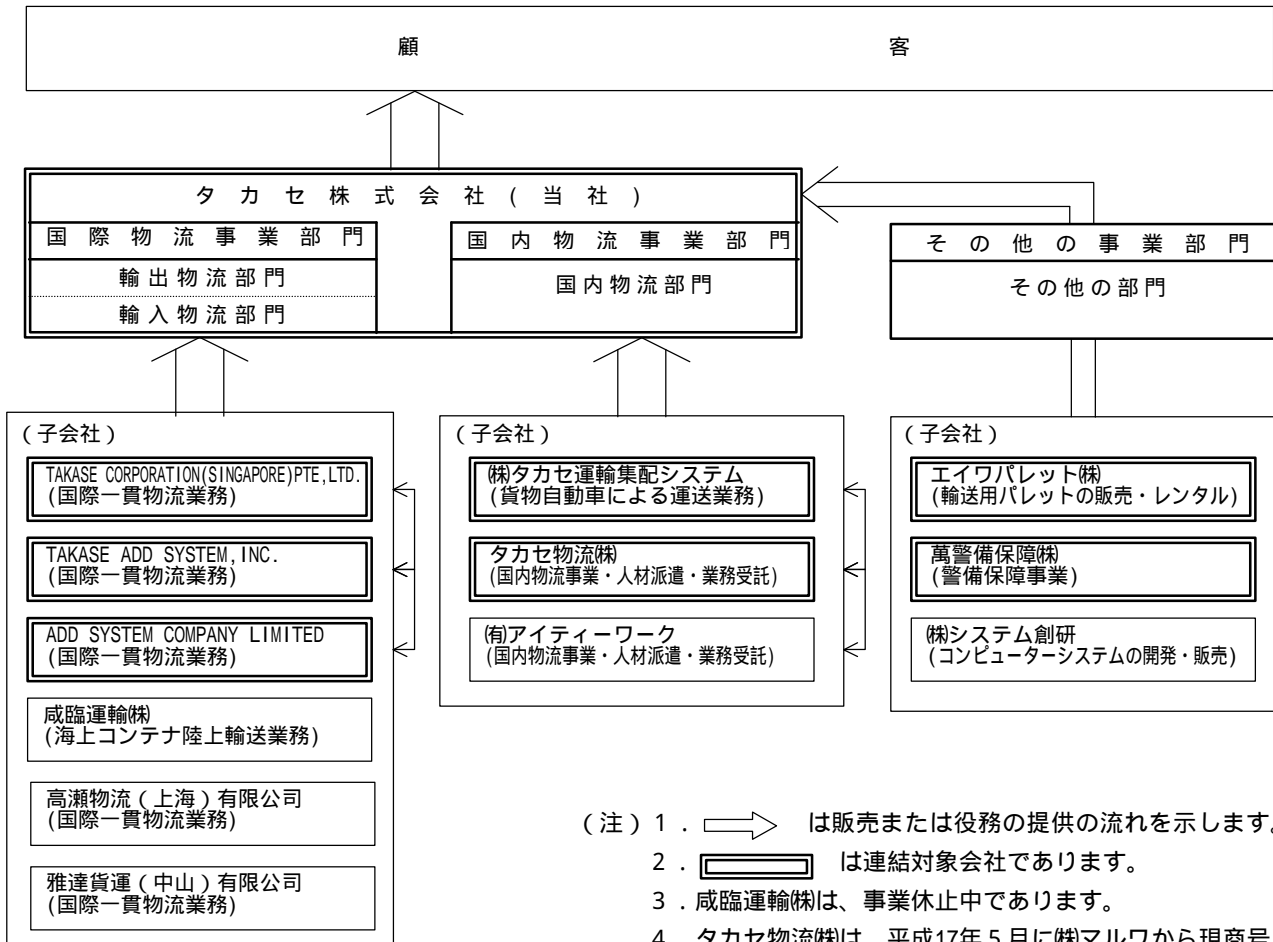
なお、取扱貨物の物流形態により輸出物流部門と輸入物流部門とに細分化しております。

〔国内物流部門〕 - - - - 当社川崎営業所を中心に、札幌、名古屋、大阪、福岡などの主要都市に拠点を置く独自の全国高密度配送システムを形成しており、国内生産品の保管管理から顧客への配送までの業務を一貫して受託する他、音楽映像製品の店舗配送についても高い占有率を有しております。

〔その他の部門〕 - - - - 輸送用パレットの販売・レンタル、倉庫・事務所等の警備保障事業ならびにコンピューターシステムの開発・販売等をおこなっております。

(2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. は販売または役務の提供の流れを示します。
 2. は連結対象会社であります。
 3. 成臨運輸(株)は、事業休止中であります。
 4. タカセ物流(株)は、平成17年5月に(株)マルワから現商号に変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味する ADD SYSTEM を社是として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性をめざす確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

常に安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて株主資本利益率(ROE)の向上に努める方針のもとで、配当につきましては、安定した配当の継続を第一義としつつ、業績に応じて着実な増加を果たしてまいりたいと考えております。

平成14年3月期に記念配当1円を含む1株あたり10円50銭の配当を実施し、平成15年3月期より普通配当10円50銭を実施しておりますが、今期におきましても前期同様1株あたり10円50銭の配当とする計画であります。

さらに将来において事業収益拡大とROE向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引き続き可能な限り実施する予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方法等

将来において投資単位を引き下げる必要が生じた場合は、個人投資家層拡大と株式流通活性化を進める趣旨を十分認識して投資単位の引き下げを検討いたしますが、現時点ではその時期・方法等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって毎期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE(株主資本当期純利益率)5%の早期達成を目標として経営にあたってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を標榜して物流事業一筋に邁進してきましたが、この数年来、日本経済及び物流をめぐる構造の大きな変化を背景とした市場と顧客の物流ニーズの変化、多様化が顕著となり、これに応じて事業を強化ないし変革させるべく努めてまいりましたものの、率直にみて大胆な「構造改善施策（人員再配置等の抜本効率化策）」によって業績低下を食い止めてきたいわば守りの状態でありました。

この間の一連の施策により、子会社役割の明確化や基本各事業のコスト削減と業務品質の高度化が進められたと考えており、今後は重点事業の強化と顧客基盤の拡大、そのための体制整備に注力することにより、グル - プ業績の拡大を推し進める計画であり、重要な指標として ROE（株主資本当期利益率）5%を早期に達成することを目指してまいります。

そのための重要事項は以下のとおりであります。

タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。

海外現地法人の拡充を軸に国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。

顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジスティックス = 3 P L」型事業）を拡大することを目指してまいります。

コーポレートガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として次のとおり考えております。

グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化を全力で推進いたします。

グループ構成会社のうち当社および主要2社における今年度の具体的取組を述べますと、

- A. タカセ株式会社は、グループ内の国際事業・国内事業両分野において業績責任明確化、営業力強化、専門能力強化・開発を進め、また IR・統制・企画・戦略等の機能の強化を図るべく努めておりますが、これを明確化するための体制整備を実施いたしました。
なお、社内外業務効率化のため、登記上本社所在地（品川区）を従来より本社事務所であった所在地（港区）に変更しております。
- B. 当社グループ作業部門を統括するタカセ物流株式会社（旧社名株式会社マルワ）は、人材募集能力の強化・拡大を進め人材提供機能を質量ともに強化してきております。その目的のため、タカセグループとして分かり易い社名へ変更し、さらに本社所在

地をタカセ株式会社と同一（港区）に変更するとともに、経営体制・本社機能の強化をおこないました。

- C. 当社グループで陸上運送事業を展開する株式会社タカセ運輸集配システムは、すでに排ガス規制実施などの機をとらえて、陸上運送事業の強化を目指すという当社グループの課題の担い手として、取扱商品拡大や配送拠点再整備などに着手してきておりますが、今後さらにコスト削減と営業力強化を進め、併せて経営体制強化を図り、運送業界における競争力確保に努めてまいります。その有力な手段として、今年度上期から首都圏の抜本的な配送ネットワークの再編に着手しており、顧客サービスを維持・強化しながら首都圏配送拠点を集約化する計画であります。

国際物流事業強化の具体的展開

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指して、具体的事業の推進や業務の統括的運用、ならびに海外現地法人などとの連携を強めてきており、現地法人所在地への自社ルートの定期化、新ルートの開拓など情報を含めた強力なネットワークを形成して、競争力のある国際・国内一貫物流体制を構築し、日本国内の事業と結びつく一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外現地法人関係では、中国上海において、平成 15 年 5 月、香港現法の上海駐在員事務所を当社 100%出資による現地法人といたしました。さらに、中国広東省中山市小欖鎮政府から同地における物流サービス構築のパートナーとしての誘致を受けたことを機に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社、の 3 者による合弁企業を平成 16 年 12 月に設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成 17 年 1 月より開始しております。

シンガポール、香港、米国各現地法人では今年度も営業体制を強化し、輸出入貨物取扱量の増加を図ってまいります。

生産性向上および顧客ニーズに合致した総物流受託（3PL型事業）の展開

顧客においては、激しい競争環境下でその物流機能をますます高度化させており、物流活動は生産・販売活動と一体化してきています。すなわち、原材料、部品の調達にはじまって生産された商品が市場に供されるまでの、モノと情報の流れを一貫としてとらえて、コスト、時間の最適化をはかるといふサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。

これからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託ではなく、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営をそっくり代行する事業（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）をいかに拡大できるかが鍵になると考えられます。今後は、営業・現業一体として顧客のニーズに対応する体制を強化しつつ、このような顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結び付けて、業績に反映させていくことを重要な課題としてまいります。

当社では平成 14 年に全体としてコスト削減効果の大きい構造改善施策を実施し

ておりますが、顧客の要求はコスト、品質の両面で益々厳しいものとなっていて、当社グループではさらに全ての業務について常に改善努力をする必要があると認識しており、今後客観的データの詳細把握・分析や業務の標準化と、それにもとづく生産性向上の諸対策を実施して、一層のコストダウンを進める計画であります。

また、事業拡大のための重要要素は、好立地に所在する事業スペース（倉庫面積）の強化であると考え、このほど川崎市東扇島の弊社主要事業所近接地の大型倉庫を賃借により確保することといたしました。当面の大きな課題として、この新倉庫を活用する物流事業について、稼働率をあげ採算を確保してグループ業績の拡大に結びつけるべく、全社をあげて取組む決意であります。

賃借新倉庫の概要

（所在地）	神奈川県川崎市川崎区東扇島
（賃借契約倉庫面積）	約 24,000 m ² （約 7,300 坪）
（賃借開始時期）	平成 18 年 4 月
（事業内容）	各種貨物の保管・配送・流通加工および付帯物流事業
（賃借契約締結時期）	平成 17 年 11 月

（7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況並びに内部管理体制の整備・運用状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動が行われることを重要な経営上の方針と位置付けており、また、経営環境変化に迅速・的確に対応できる組織体制の構築に特に注力する基本方針を持って、経営にあたっております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

A．会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 会社の機関の内容 取締役会・常任役員会・執行役員制度

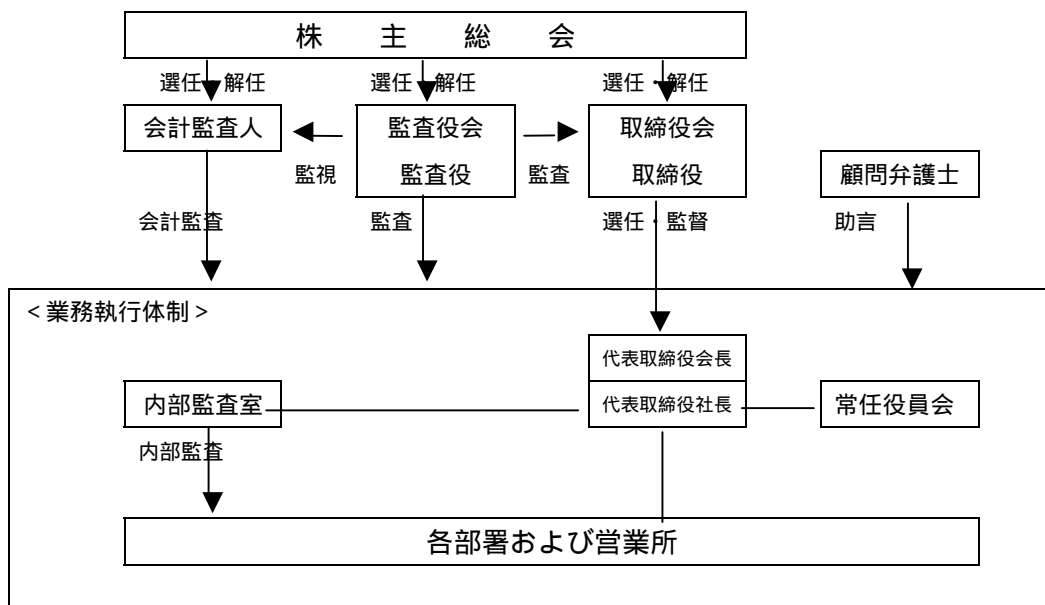
上記方針の実践にあたる当社の機関は以下のとおりであります。

当社取締役会は、本年 9 月 30 日現在 10 名の取締役（うち社外取締役は 1 名）からなり、定時に毎月 1 回と臨時に必要な都度開催されて、商法で定められた事項及び経営に関する基本事項について審議し、議決します。また、常勤取締役・常勤監査役を中心メンバーとする常任役員会が原則毎月 1 回開催され、取締役会の決定した基本方針に基づき、経営の重要事項について意見交換し決定をおこなっております。

さらに、平成 13 年 3 月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化を図っております。

当社は監査役設置会社であり、現在 3 名の監査役（うち社外監査役は 2 名）が取締役の職務執行を監督しており、原則毎月 1 回の監査役会が開催されております。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の組織図は、以下のとおりであります。



内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備、および内部監査と監査役監査・会計監査の状況

- a. 内部統制ないしリスク管理に係る具体的な社内体制につきましては、次のとおりであります。
- ・後述のとおり、「タカセグループ コンプライアンス・マニュアル」や「タカセグループ 企業行動指針」を定めて、コンプライアンス遵守に関し機会をとらえて通達や社内研修等の場で社員への徹底を図っております。
 - ・当社グループの企業活動において各部門で日々発生する業務に関する情報については、当社グループ独自の社内情報システムを構築しこれを主たる媒体として、所定のルールにもとづき関連部署並びに経営者に連絡・報告されるようになっております。
 - ・意思決定を要する案件や経営上の重要事項については、社内稟議および常任役員会・取締役会に付議され、承認・決議されております。なお、常任役員会・取締役会の事務局は、総合改革本部が努めております。
 - ・また、毎月1回開催される業績管理を主体とする会議、およびその他の諸会議において、業務遂行に重要な影響を与える可能性のある事実またはその他のリスクの把握ができる体制をとっております。
 - ・これらのさまざまな業務情報は、基本的には総合改革本部長が一元的に把握・管理しております。
- 因みに、企業情報を適時、適切に開示するための所管部署を総合改革本部内に設けており、総合改革本部長が情報開示担当役員の任に当たっております。

- b. 当社は、平成 16 年 2 月に社長直属の内部監査室長職を設置して、グループ内各部門に対する内部監査の体制を強化しております。内部監査は、社内規程にもとづき半期ごとに室長が監査実施計画を立てて実地調査中心に実施しており、その指摘事項につき改善状況をフォローしております。

監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ内部監査室長と意見交換をおこなっており、また監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて内部監査室長および監査役が諸問題について内容確認と関連の意見交換を行っているほか、出先部署往査にも内部監査室長および監査役が同行し連携をとっております。

- c. 当社の会計監査は、新日本監査法人に依頼しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、大石暁、内田英仁の両氏であります。また、継続監査年数は、大石氏は 7 年、内田氏は 1 年であります。

B. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である犬塚敏樹および社外監査役である犬塚亮の両氏は、東京営業所倉庫の賃借先である株式会社犬塚製作所の取締役を兼務しております。

また、両氏およびその近親者が所有する当社株式の割合は、直接所有および間接所有を含め 2.4% であります。

当社と社外取締役および社外監査役との間に人的関係等の利害関係はありません。

C. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近の実施状況

上記のとおり、平成 16 年 2 月に社長直属の内部監査室長職を設置して、16 年上期よりグループ各部門に対する内部監査体制を強化しております。

コンプライアンス経営の重視の観点から平成 14 年 10 月に従業員の行動基準である「タカセグループ コンプライアンス・マニュアル」を制定していましたが、続いて平成 16 年 9 月に企業の社会的責任を重視する「タカセグループ 企業行動指針」を制定しました。両指針について折に触れ社員への徹底を図っており、特に後者については日本文のほか英文版をも自社ホームページに掲載して、グループ社員が企業理念や行動指針をいつでも確認できるよう考慮しております。またあわせて外部の関係各位にも趣旨をご理解いただきたく考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 一般概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の潤沢なキャッシュ・フローを背景に設備投資は増勢基調を強め、また、輸出が好調な動きとなったことから生産も緩やかに増加基調となりました。

個人消費も雇用・所得環境の回復や消費者マインドの改善に支えられて底堅く推移し、総じて順調な回復局面が続き、政府は8月に踊り場脱却宣言を行いました。

当社グループの属する物流業界は、消費や設備投資に前向きな動きが出ているなど景気回復につれて、輸送・保管の物量にも増加する傾向が見られるようになりましたが、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。また、運送事業における燃料軽油の大幅な値上がり収支にかなりの悪影響を与えております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して、効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、全般的に収受料金の低下の動きが依然持続しこれに影響されていることや、一部顧客の取扱量が減少したこと等によるマイナス要因がありましたが、音楽映像商品取扱業務においてDVDのヒット作に恵まれたこと、国内物流事業で前期末および当期初に新規獲得した顧客の取扱量が順調であったこと、有力音響機器メーカー顧客における国内および輸出入の取扱が増加したこと、国際物流事業で輸出の回復が見られたこと等によって、当社グループの営業収益は前年同期と比較して3.1%増の64億74百万円を計上いたしました。

営業費用においては、一部作業部門において取扱急増に対し対応不十分で人員投入量が増え作業効率が低下したこと、運送事業分野で燃料費が上昇したほか、配送網再編による一時費用発生を見たことのマイナス要因がありましたが、全体として操業度改善効果があり、作業の標準化による人員の適正化にも努めた結果、前年同期と比較して原価率が改善し、当社グループの営業利益は前年同期と比較して13.6%増の2億86百万円となり、経常利益は前年同期と比較して19.2%増の2億71百万円、税金等調整前中間純利益は前年同期と比較して16.2%増の2億70百万円となりました。

以上の結果、当社グループの中間純利益は前年同期と比較して12.3%増の1億55百万円となりました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	61億16百万円	対前年同期比	3.6%増
営業利益	2億52百万円	対前年同期比	45.4%増
経常利益	2億43百万円	対前年同期比	65.9%増
中間純利益	1億38百万円	対前年同期比	59.5%増

(2) 事業部門別営業収益の状況

当社グループでは、国際 - 国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、中国進出企業の工場設備輸送や香港などアジア向け輸出が増加して、3億98百万円と前年同期に比較して12.4%の増収となっております。

輸入物流部門につきましては、営業収益は14億53百万円となって、前年同期に比較して9.6%の減収となりました。この背景として、当社固有の事情のほか、為替が円安になっていること、輸入貨物が物流業者倉庫に入ることなく港から顧客に直接配送されるケースが増えていること等の環境変化が考えられます。

国内物流部門におきましては、当社グループが主力とする音楽映像分野において、ネット配信の影響などで音楽産業全体の市場規模の縮小が続いております。そのなかで映像商品において新規獲得業務とヒット作に恵まれたことにも助けられて、同分野の取扱数量は堅調でありました。

また、音楽映像分野以外では、有力メーカー顧客の音響製品、機械工具関係商品などの取扱が伸びております。

以上のような結果、国内物流部門の営業収益は、前年同期に比較して7.1%増収となる45億99百万円になりました。

なお、個別の主な営業収益は次のとおりであります。

輸出物流収入	4億67百万円	対前年同期比	17.2%増
輸入物流収入	11億3百万円	対前年同期比	13.2%減
国内物流収入	45億41百万円	対前年同期比	7.3%増

(3) 通期の見通し

今後につきましては、原油価格が一層上昇した場合の景気への悪影響(業界事情としては燃料費の一段の上昇)や金利上昇などの懸念も考えられますが、個人消費、設備投資を中心とした国内需要は引き続き堅調に推移することが予想されるため、景気の回復基調は続くものと考えております。

物流業界におきましては、輸送・保管の物量にも増大の動きが見られるようになりましたが、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境は変わらないと考えております。

このため当社グループは、グループ経営の強化、国際物流事業強化、生産性向上および顧客ニーズに合致した総合物流受託の拡大に努めてまいり所存であります。

以上から通期の業績見通しとしましては、連結営業収益は132億円、連結経常利益は5億80百万円と予想しております。

なお、個別の業績見通しは次のとおりであります。

営業収益	124億円
経常利益	4億90百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが22百万円の増加（前年同期比3億59百万円減）投資活動によるキャッシュ・フローが1億7百万円の減少（前年同期比43百万円の支出増）財務活動によるキャッシュ・フローが2億70百万円の減少（前年同期比2百万円の支出増）となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、15億56百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より3億51百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22百万円（前年同期比3億59百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の資金増2億70百万円（前年同期比37百万円増）減価償却費の資金増1億65百万円および立替金等のその他項目の資金減1億43百万円（前年同期比1億46百万円の支出増）法人税等の支払による資金減2億37百万円（前年同期比1億70百万円の支出増）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、1億7百万円（前年同期比43百万円の支出増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億32百万円（前年同期比65百万円の支出増）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億70百万円（前年同期比2百万円の支出増）となりました。

これは主に、長期借入金の支払1億85百万円および配当金の支払額1億9百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	59.2	60.4	60.4	61.1	62.9
時価ベースの株主資本比率（％）	22.4	27.1	28.4	32.9	37.2
債務償還年数（年）	9.7	3.3	6.6	2.6	97.2
ｲﾝﾌﾙｽﾄ・ｶﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ（倍）	7.3	10.3	10.9	13.5	0.7

（注）上記指標は、下記の算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額（自己株式を除く） / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インベスト・加・レヅ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

なお、営業キャッシュ・フローおよび利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている数値を用いております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,721,848		1,559,037		1,914,092		
2. 受取手形及び営業 未収金		1,531,851		1,698,124		1,656,972		
3. たな卸資産		12,298		10,132		9,645		
4. 前払費用		62,592		60,714		50,770		
5. その他		335,646		360,443		242,449		
貸倒引当金		7,508		8,395		7,798		
流動資産合計		3,656,728	30.2	3,680,056	30.4	3,866,132	31.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	7,777,119		7,877,352		7,860,021		
減価償却累計額		4,306,450	3,470,668	4,545,596	3,331,756	4,427,526	3,432,495	
(2) 機械装置及び運 搬具	1	2,225,743		2,232,361		2,229,555		
減価償却累計額		1,926,917	298,826	1,957,243	275,117	1,949,214	280,340	
(3) 土地	1		2,310,974		2,310,974		2,310,974	
(4) その他		437,896		454,107		440,221		
減価償却累計額		359,566	78,329	380,496	73,611	365,816	74,404	
有形固定資産合計			6,158,799		5,991,460		6,098,214	
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			449,043		449,043		449,043	
(2) その他			23,208		21,696		22,113	
無形固定資産合計			472,251		470,739		471,156	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			622,825		823,311		744,174	
(2) その他			1,202,091		1,126,536		1,183,515	
貸倒引当金			5,630		5,630		5,630	
投資その他の資産 合計			1,819,286		1,944,216		1,922,059	
固定資産合計			8,450,337	69.8	8,406,416	69.6	8,491,430	68.7
資産合計			12,107,065	100.0	12,086,472	100.0	12,357,563	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		686,727		778,844		765,955	
2. 短期借入金	1	866,900		902,400		889,500	
3. 未払法人税等		146,183		133,276		258,600	
4. 未払費用		180,138		197,131		178,517	
5. 賞与引当金		139,373		141,848		113,026	
6. その他		212,538		345,620		246,109	
流動負債合計		2,231,861	18.4	2,499,121	20.7	2,451,710	19.8
固定負債							
1. 社債		700,000		500,000		700,000	
2. 長期借入金	1	961,750		567,350		735,650	
3. 退職給付引当金		558,663		554,398		566,314	
4. 役員退職慰労引当 金		342,300		367,375		354,575	
5. その他		645					
固定負債合計		2,563,358	21.2	1,989,123	16.4	2,356,539	19.1
負債合計		4,795,219	39.6	4,488,245	37.1	4,808,250	38.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		2,133,280	17.6	2,133,280	17.7	2,133,280	17.3
資本剰余金		2,170,568	17.9	2,170,568	18.0	2,170,568	17.6
利益剰余金		2,906,736	24.0	3,109,413	25.7	3,094,738	25.0
その他有価証券評価 差額金		125,749	1.1	222,051	1.8	186,632	1.5
為替換算調整勘定		9,786	0.1	5,736	0.0	10,816	0.1
自己株式		14,702	0.1	31,351	0.3	25,090	0.2
資本合計		7,311,845	60.4	7,598,227	62.9	7,549,313	61.1
負債、少数株主持 分、資本合計		12,107,065	100.0	12,086,472	100.0	12,357,563	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益	1	6,280,741	100.0	6,474,587	100.0	12,842,905	100.0			
営業原価		5,451,626	86.8	5,567,356	86.0	11,080,068	86.3			
営業総利益		829,114	13.2	907,230	14.0	1,762,837	13.7			
販売費及び一般管理費		576,904	9.2	620,812	9.6	1,165,768	9.1			
営業利益		252,210	4.0	286,418	4.4	597,068	4.6			
営業外収益										
1. 受取利息		214		278		371				
2. 受取配当金		8,087		9,083		10,209				
3. 賃貸収入		3,867		4,104		7,460				
4. 受取補償金				2,434						
5. その他	7,951	20,121	0.3	5,705	21,606	0.3	14,145	32,186	0.3	
営業外費用										
1. 支払利息	35,009		29,770		66,758					
2. その他	9,552	44,562	0.7	6,808	36,579	0.5	16,587	83,345	0.6	
経常利益		227,769	3.6	271,444	4.2	545,909	4.3			
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	230		1,292		1,201				
2. 投資有価証券売却益		7,506				12,926				
3. 会員権売却益	3	7,737	0.1	1,292	0.0	132	14,259	0.1		
特別損失										
1. 固定資産売却除却損	4	2,685		442		3,632				
2. 投資有価証券売却損						1,966				
3. 投資有価証券評価損						396				
4. 特別退職金	5	2,685	0.0	1,812	2,255	0.0	5,994	0.1		
税金等調整前中間(当期)純利益		232,821	3.7	270,481	4.2	554,174	4.3			
法人税、住民税及び事業税		131,093		120,153		270,302				
法人税等調整額		36,322	94,771	1.5	4,716	115,437	1.8	42,178	228,123	1.8
中間(当期)純利益		138,049	2.2	155,044	2.4	326,051	2.5			

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,170,568		2,170,568		2,170,568
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,170,568		2,170,568		2,170,568
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,908,960		3,094,738		2,908,960
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		138,049	138,049	155,044	155,044	326,051	326,051
利益剰余金減少高							
1. 配当金		110,274		109,868		110,274	
2. 役員賞与		30,000	140,274	30,500	140,368	30,000	140,274
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,906,736		3,109,413		3,094,738

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		232,821	270,481	554,174
減価償却費		173,485	165,829	356,435
貸倒引当金の増減額		1,711	596	2,001
賞与引当金の増減額		19,262	28,821	7,084
退職給付引当金の増 減額		25,099	11,915	32,750
役員退職慰労引当金 の増減額		12,275	12,800	24,550
受取利息及び受取配 当金		8,302	9,361	10,580
支払利息		35,009	29,770	66,758
為替差損益		2	16	4
固定資産売却除却損 益		2,455	849	2,430
投資有価証券売却益		7,506		10,960
投資有価証券評価損				396
売上債権の増減額		113,559	41,151	11,561
たな卸資産の増減額		2,149	487	504
仕入債務の増減額		89,538	12,888	10,310
未払消費税等の増減 額		5,100	2,976	7,642
役員賞与の支払額		30,000	30,500	30,000
その他の増減額		2,332	143,930	112,224
小計		475,411	279,999	1,064,082
利息及び配当金の受 取額		8,302	9,361	10,580
利息の支払額		35,138	29,995	67,014
法人税等の支払額		66,828	237,054	104,119
営業活動によるキャッ シュ・フロー		381,747	22,311	903,529

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		2,700	4,200	5,400
定期預金等の払戻に よる収入		1,800	8,100	3,600
有形固定資産の取得 による支出		67,180	132,888	140,626
有形固定資産の売却 による収入		2,510	2,141	4,939
投資有価証券の取得 による支出		2,932	19,392	62,440
投資有価証券の売却 による収入		9,442		53,331
出資による支出				3,000
貸付けによる支出		850	280	
貸付金の回収による 収入		975	975	3,103
その他の増減額		5,003	37,821	38,738
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		63,938	107,723	185,230
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入れによる収 入		640,000	770,000	1,140,000
短期借入金の返済に よる支出		636,000	740,000	1,152,000
長期借入金の返済に よる支出		159,500	185,400	347,000
自己株式の取得によ る支出		3,052	6,261	13,440
配当金の支払額		109,766	109,162	109,994
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		268,319	270,824	482,435
現金及び現金同等物に 係る換算差額		279	5,080	749
現金及び現金同等物の 増減額		49,769	351,155	235,113
現金及び現金同等物の 期首残高		1,672,079	1,907,192	1,672,079
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,721,848	1,556,037	1,907,192

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 (株)タカセ運輸集配システム (株)マルワ エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 (有)アイティーワーク 高瀬物流(上海)有限公司 上記4社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.</p> <p>なお、タカセ物流(株)は、平成17年5月に(株)マルワから現商号に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 雅達貨運(中山)有限公司 (有)アイティーワーク 上記5社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 (株)タカセ運輸集配システム (株)マルワ エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 雅達貨運(中山)有限公司 (有)アイティーワーク 上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社4社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社5社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社5社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE,LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE,LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および当社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具2～12年</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづく、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづく計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづく計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ロ. ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引はおこなっておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「賃貸収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の「賃貸収入」は、1,170千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
建物及び構築物	2,297,337	建物及び構築物	2,203,291	建物及び構築物	2,269,668
機械装置及び運搬具	47,187	機械装置及び運搬具	47,055	機械装置及び運搬具	47,120
土地	891,871	土地	748,926	土地	748,926
合計	3,236,396	合計	2,999,274	合計	3,065,715
上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	342,900	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	314,400	短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	331,500
長期借入金	881,750	長期借入金	567,350	長期借入金	720,650
合計	1,224,650	合計	881,750	合計	1,052,150
2. 保証債務		2. 保証債務		2. 保証債務	
被保証者	協同組合東京海貨センター	被保証者	協同組合東京海貨センター	被保証者	協同組合東京海貨センター
保証金額	623,700千円	保証金額	539,460千円	保証金額	556,700千円
内 容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	内 容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	内 容	金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額	1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>280,936</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>54,697</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,852</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>12,275</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,554</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	280,936	賞与引当金繰入額	54,697	退職給付費用	9,852	役員退職慰労引当 金繰入額	12,275	減価償却費	10,554	研究開発費		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>283,342</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,982</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,273</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>12,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,742</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	283,342	賞与引当金繰入額	58,982	退職給付費用	15,273	役員退職慰労引当 金繰入額	12,800	減価償却費	9,742	研究開発費		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>602,032</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,150</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,668</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>24,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22,249</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	報酬及び給与	602,032	賞与引当金繰入額	49,150	退職給付費用	26,668	役員退職慰労引当 金繰入額	24,550	減価償却費	22,249	研究開発費	
科目	金額(千円)																																											
報酬及び給与	280,936																																											
賞与引当金繰入額	54,697																																											
退職給付費用	9,852																																											
役員退職慰労引当 金繰入額	12,275																																											
減価償却費	10,554																																											
研究開発費																																												
科目	金額(千円)																																											
報酬及び給与	283,342																																											
賞与引当金繰入額	58,982																																											
退職給付費用	15,273																																											
役員退職慰労引当 金繰入額	12,800																																											
減価償却費	9,742																																											
研究開発費																																												
科目	金額(千円)																																											
報酬及び給与	602,032																																											
賞与引当金繰入額	49,150																																											
退職給付費用	26,668																																											
役員退職慰労引当 金繰入額	24,550																																											
減価償却費	22,249																																											
研究開発費																																												
2. 固定資産売却益は、車両運搬 具の売却等によるものでありま す。	2. 主な固定資産売却益	2. 主な固定資産売却益																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品売却益</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具売却益	1,261	工具、器具及び備 品売却益	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品売却益</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具売却益	1,021	工具、器具及び備 品売却益	179																														
科目	金額(千円)																																											
車両運搬具売却益	1,261																																											
工具、器具及び備 品売却益	31																																											
科目	金額(千円)																																											
車両運搬具売却益	1,021																																											
工具、器具及び備 品売却益	179																																											
3.	3.	3. 会員権売却益は、THE DYNAS- TY CLUB(香港)会員権を売却 したことによるものでありま す。																																										
4. 固定資産売却除却損の主なも のは、機械装置及び運搬具の除 売却によるものであります。	4. 主な固定資産売却除却損	4. 主な固定資産売却除却損																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品除却損</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具除却損	336	車両運搬具売却損	43	工具、器具及び備 品除却損	62	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>2,195</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品除却損</td> <td>709</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	車両運搬具除却損	2,195	車両運搬具売却損	727	工具、器具及び備 品除却損	709																										
科目	金額(千円)																																											
車両運搬具除却損	336																																											
車両運搬具売却損	43																																											
工具、器具及び備 品除却損	62																																											
科目	金額(千円)																																											
車両運搬具除却損	2,195																																											
車両運搬具売却損	727																																											
工具、器具及び備 品除却損	709																																											
5.	5. 特別退職金は、定年前退職優 遇制度による退職金の総支払額 のうち割増支給額であります。	5.																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)		現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
現金及び預金勘定	1,721,848	現金及び預金勘定	1,559,037	現金及び預金勘定	1,914,092
預入期間が3か月 を超える定期預金		預入期間が3か月 を超える定期預金	3,000	預入期間が3か月 を超える定期預金	6,900
現金及び現金同等 物	1,721,848	現金及び現金同等 物	1,556,037	現金及び現金同等 物	1,907,192

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>174,188</td> <td>59,876</td> <td>114,311</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>214,582</td> <td>148,742</td> <td>65,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,770</td> <td>208,619</td> <td>180,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	174,188	59,876	114,311	(無形固定資産)その他	214,582	148,742	65,839	合計	388,770	208,619	180,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>146,988</td> <td>60,034</td> <td>86,954</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>142,858</td> <td>73,798</td> <td>69,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,847</td> <td>133,832</td> <td>156,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	146,988	60,034	86,954	(無形固定資産)その他	142,858	73,798	69,060	合計	289,847	133,832	156,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>143,939</td> <td>44,896</td> <td>99,043</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>133,603</td> <td>69,315</td> <td>64,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,543</td> <td>114,211</td> <td>163,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	143,939	44,896	99,043	(無形固定資産)その他	133,603	69,315	64,288	合計	277,543	114,211	163,332
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	174,188	59,876	114,311																																															
(無形固定資産)その他	214,582	148,742	65,839																																															
合計	388,770	208,619	180,150																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	146,988	60,034	86,954																																															
(無形固定資産)その他	142,858	73,798	69,060																																															
合計	289,847	133,832	156,014																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	143,939	44,896	99,043																																															
(無形固定資産)その他	133,603	69,315	64,288																																															
合計	277,543	114,211	163,332																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,150千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,868千円	1年超	130,282千円	合計	180,150千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,014千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,987千円	1年超	101,027千円	合計	156,014千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,942千円	1年超	109,389千円	合計	163,332千円																														
1年内	49,868千円																																																	
1年超	130,282千円																																																	
合計	180,150千円																																																	
1年内	54,987千円																																																	
1年超	101,027千円																																																	
合計	156,014千円																																																	
1年内	53,942千円																																																	
1年超	109,389千円																																																	
合計	163,332千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,652千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	38,652千円	減価償却費相当額	38,652千円	<p>(注) 同 左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	29,938千円	減価償却費相当額	29,938千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	70,285千円	減価償却費相当額	70,285千円																																				
支払リース料	38,652千円																																																	
減価償却費相当額	38,652千円																																																	
支払リース料	29,938千円																																																	
減価償却費相当額	29,938千円																																																	
支払リース料	70,285千円																																																	
減価償却費相当額	70,285千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 50,722千円	1年内 52,053千円	1年内 43,214千円
1年超 35,393千円	1年超 12,798千円	1年超 22,089千円
合計 86,116千円	合計 64,852千円	合計 65,303千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	213,201	426,308	213,106
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	35,325	34,275	1,050
合計	248,526	460,583	212,056

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	123,705

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	235,632	610,087	374,454
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	235,632	610,087	374,454

（注） 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	118,218

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	216,240	530,966	314,726
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	216,240	530,966	314,726

（注） 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	118,201

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、この記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計額および営業利益の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 696円82銭	1株当たり純資産額 727円15銭	1株当たり純資産額 718円56銭
1株当たり中間純利益金額 13円15銭	1株当たり中間純利益金額 14円 82 銭	1株当たり当期純利益金額 28円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	138,049	155,044	326,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,500
(うち、利益処分による取締役賞与)	(-)	(-)	(30,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	138,049	155,044	295,551
期中平均株式数(千株)	10,500	10,461	10,489

5.生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に国際、国内を一貫した総合物流業者として、物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しております。

これらのことにより、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
国際物流部門	1,852,175	94.4
（うち輸出物流部門）	(398,934)	(112.4)
（うち輸入物流部門）	(1,453,240)	(90.4)
国内物流部門	4,599,976	107.1
その他の部門	22,435	92.6
合計	6,474,587	103.1

（注）１．前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	
	金額（千円）	割合 （％）	金額（千円）	割合 （％）
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,117,369	17.8	1,037,214	16.0
(株)ミスミ	787,935	12.5	874,909	13.5

２．上記の金額には、消費税等を含めておりません。